

調査レポート



とうほう地域総合研究所
研究員

木村 正昭

脱炭素に関する県内企業の取組み状況

～脱炭素に関するアンケート調査より～

<要 旨>

- ・ 今回のアンケート結果より、脱炭素について今後の対応を含め取組みの必要性を認めている割合は6割に達する。一方、現時点では7割の企業が温室効果ガス^{※1}排出抑制に取組んでいない。
- ・ 脱炭素の取組みへの支援は「公的支援」による金銭面の優遇など、目に見えて実感できる支援を求める声が多い。
- ・ 脱炭素が自社の経営に及ぼす影響について「プラス」「マイナス」が拮抗しており、脱炭素に対する取組みが広がるためには、脱炭素に特に取組んでおらず支援も必要としていない企業に対する啓発活動が重要とみられる。

現在、脱炭素に向けた動きは世界的に加速している。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の2022年報告書では、「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」として、初めて不確実性の表現が外された。国内では、2020年に日本政府が「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことを宣言しており、社会や企業において有効な取組みを継続することが求められている。福島県においても2021年に「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言し既に取組みがスタートしているところである。

そこで本稿では、県内企業に対し実施したアンケート調査結果から、県内企業の脱炭素に対する意識や取組み動向を確認してみる。

<調査要領>

1. 調査方法 郵送による配布、郵送・Webにより回収
2. 調査対象 県内企業1,433社
3. 回答企業 462社（有効回答率32.2%）
4. 調査時期 2024年8月～9月

構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

業 種	回答数 (社)	構成比 (%)
製 造	104	22.5
非 製 造	356	77.1
建 設	109	23.6
卸 売	29	6.3
小 売	51	11.0
不 動 産	29	6.3
医 療・ 福 祉	21	4.5
サ ー ビ ス	44	9.5
そ の 他	73	15.8
不 明	2	0.4
合 計	462	100.0

※1 温室効果ガス（Greenhouse Gas）について、本文中ではGHGと表記している。

GHGの構成は、CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）。

1. 脱炭素が自社の経営に及ぼす影響

脱炭素が自社の経営に及ぼす影響について、「何らかのプラス」とする企業は全体で19.3%、「何らかのマイナス」とする企業は18.4%とほぼ拮抗した状況となっている。一方、「どちらでもない」が36.8%、「わからない」が24.7%で合計6割に達しており、脱炭素を身近な問題として捉えている企業はまだ少数であることが窺える。業種別で「何らかのプラス」は「卸売」が34.5%と最も高く、「何らかのマイナス」は「小売」が39.2%と最も高い。売上高別で自社の経営に「何らかのプラス」とする企業は「5億円以上10億円未満」が36.7%、「10億円以上50億円未満」が30.8%と3割を超えたが、「5千万円未満」では1割を下回った。また、「5千万円未満」「5千万円以上1億円未満」では「何らかのマイナス」が「何らかのプラス」を上回るなど、規模による差がみられる（図表1）。

図表1 脱炭素が自社の経営に及ぼす影響

n=		プラス	どちらかと言えばプラス	どちらでもない	どちらかと言えばマイナス	マイナス	わからない	無回答
全体	(462)	7.4	11.9	36.8	13.2	5.2	24.7	
業種	製造	6.7	17.3	31.7	17.3	3.8	21.2	1.9
	非製造業	7.6	10.4	38.2	12.1	5.3	25.8	
	建設	10.1	11.0	35.8	11.0	3.7		
	卸売	13.8	20.7	41.4		3.4	20.7	
	小売	5.9	20.0	37.3	23.5	15.7	15.7	
	不動産	6.9	13.8	44.8	6.9	3.4	24.1	
	医療・福祉	9.5	9.5	28.6	4.8		47.6	
	サービス	4.5	9.1	38.6	11.4	6.8	29.5	
	その他非製造	4.1	11.0	41.1	13.7	4.1	24.7	1.4
	無回答	(2)			50.0		50.0	
売上高	5千万円未満	5.3	4.4	44.7	12.3	2.6	28.9	1.8
	5千万円以上1億円未満	5.1	8.9	38.0	16.5	2.5	29.1	
	1億円以上5億円未満	7.5	13.3	34.7	11.0	6.4	26.6	
	5億円以上10億円未満	12.2	24.5	28.6	18.4	8.2	8.2	
	10億円以上50億円未満	10.3	20.5	33.3	12.8	7.7	12.8	2.6
	50億円以上		25.0	25.0	25.0		25.0	
	無回答	(4)		25.0	25.0		50.0	

1%未満のデータラベルは非表示（%）

2. 脱炭素に向けた取組みに対する基本的な方針（優先度）

脱炭素に向けた取組みに対する基本的な方針（優先度）については、全体で「現時点で取組む意向がある」企業が計26.6%、「いずれは対応する必要がある」が34.0%と必要性を感じている割合は6割に達し、「現時点で必要性を感じない」は22.3%となっている。業種別にみると、「サービス」は「積極的に取組みたい」が20.5%に対し「小売」は「取組まざるをえない」が19.6%となるなど、「現時点で取組む意向がある」中でも業種による差がみられる。売上高別にみると、「5千万円未満」は「積極的に取組みたい」が7.0%と最も低く、「現時点で取組む意向がある」の計でも2割を下回っている。「現時点で必要性を感じない」は「5千万円以上1億円未満」が31.6%、「5千万円未満」が29.8%となり、事業規模の小さな企業では自社の取組みが脱炭素に与える影響も小さいと考える傾向がみられる（図表2）。

図表2 脱炭素に向けた取組みに対する基本的な方針（優先度）

		n=	積極的に 取組みたい	取組まざる をえない	いずれは対応する 必要がある	現時点では自社において取 組む必要性は感じられない	わからない	無回答
全体		(462)	12.1	14.5	34.0	22.3	16.7	
業 種	製造	(104)	11.5	17.3	37.5	19.2	14.4	
	非製造業	(356)	12.4	13.8	33.1	23.3	16.9	
	建設	(109)	14.7	10.1	28.4	23.9	22.0	
	卸売	(29)	13.8	10.3	48.3	17.2	10.3	
	小売	(51)	9.8	19.6	33.3	25.5	11.8	
	不動産	(29)	6.9	10.3	37.9	31.0	13.8	
	医療・福祉	(21)	9.5	4.8	33.3	23.8	28.6	
	サービス	(44)	20.5	11.4	34.1	20.5	13.6	
	その他非製造	(73)	8.2	21.9	31.5	21.9	15.1	1.4
	無回答	(2)	100.0					
売 上 高	5千万円未満	(114)	7.0	11.4	21.1	29.8	29.8	
	5千万円以上1億円未満	(79)	12.7	15.2	27.8	31.6	12.7	
	1億円以上5億円未満	(173)	13.9	12.7	39.3	19.7	13.9	
	5億円以上10億円未満	(49)	16.3	24.5	44.9	10.2	4.1	
	10億円以上50億円未満	(39)	12.8	20.5	46.2	10.3	10.3	
	50億円以上	(4)	25.0		50.0	25.0		
	無回答	(4)	25.0	75.0				

1%未満のデータラベルは非表示（%）

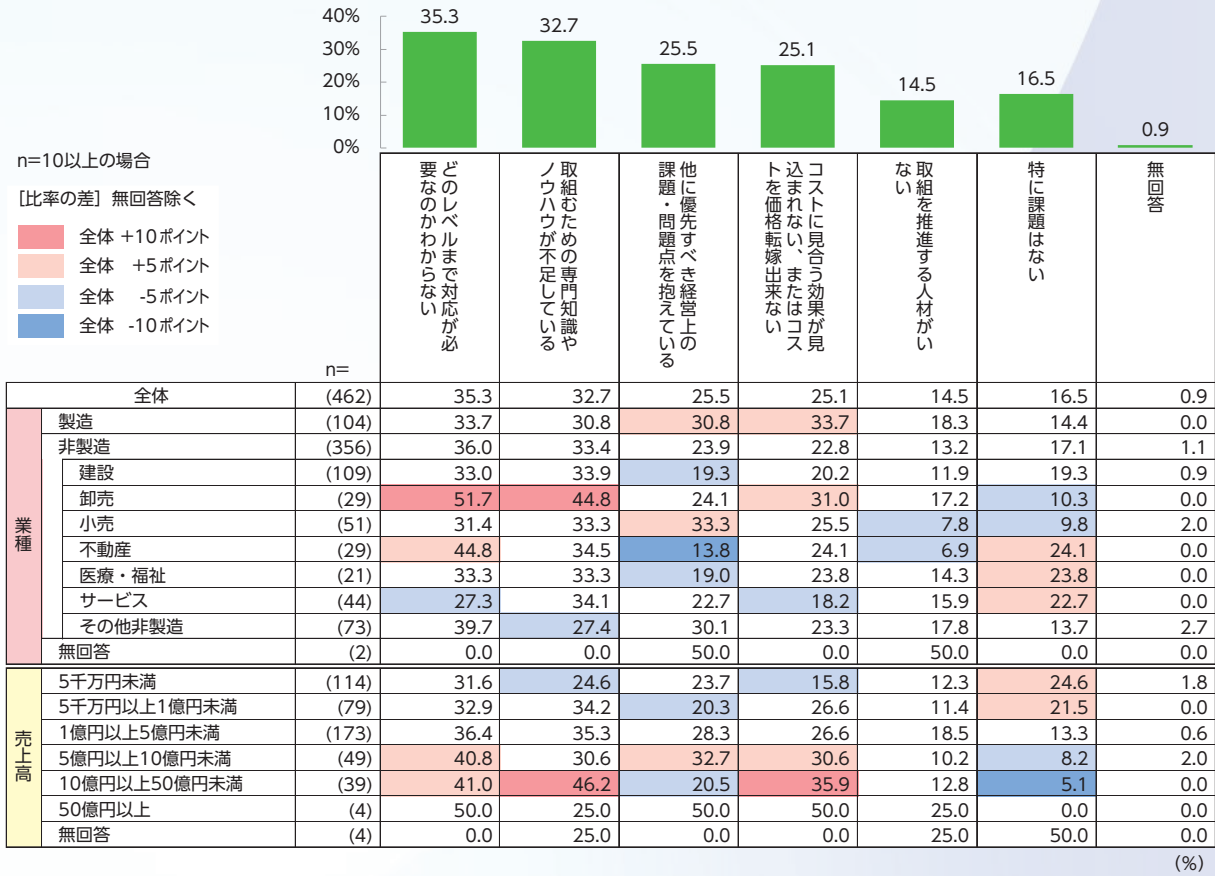
3. 脱炭素への取組みを進めていく上での課題

脱炭素を進める上での課題は、全体で「どのレベルまで対応が必要なのかわからない」が35.3%で最も多く、次いで「取組むための専門知識やノウハウが不足している」などとなった。業種別にみると、「製造」は「コストに見合う効果が見込まれない、またはコストを価格転嫁出来ない」が33.7%と高く、自社のみならず業界全体での取組みが求められる。売上高別で「特に課題はない」は「5億円以上」では回答が少数で「5千万円未満」「5千万円以上1億円未満」で2割を超えており、事業規模により課題意識に差があるものとみられる。上位項目は売上高が大きな階層で回答割合が高く、実際の取組みにあたり多くの課題を抱えていることが窺える（図表3）。

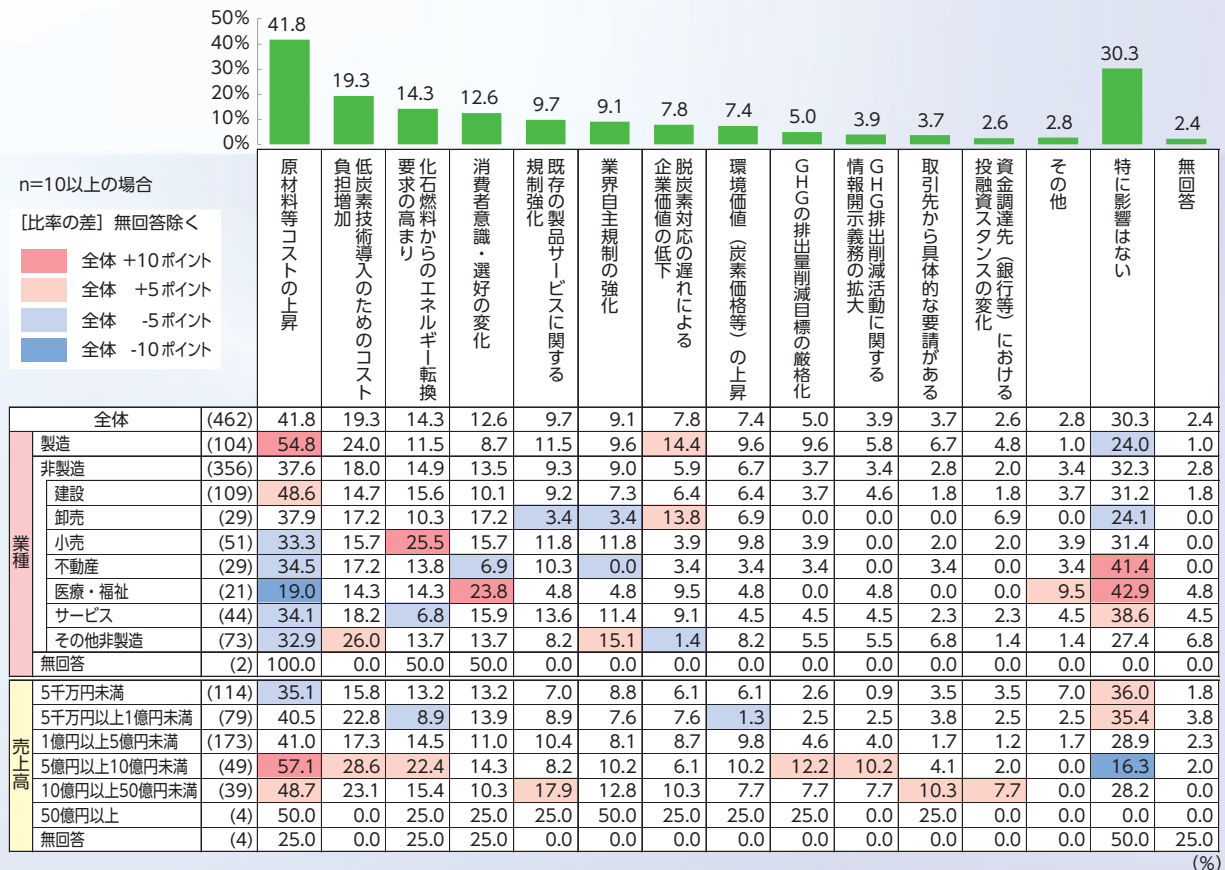
4. 脱炭素による自社の経営への具体的な影響

脱炭素による自社の経営への具体的な影響は、全体で「原材料等コストの上昇」が41.8%と最も多く、次いで「低炭素技術導入のためのコスト負担増加」が19.3%などとなる一方、「特に影響はない」も30.3%と3割に上っている。業種別で「原材料等コストの上昇」は「製造」「建設」で特に高く、脱炭素以前に近年のコスト負担増加も影響しているものとみられる。売上高別でみると、「原材料コストの上昇」は売上高規模に拘わらず多くの回答がみられた。「取引先から具体的な要請がある」は売上高が大きな階層で回答割合が高く、「特に影響はない」は「5千万円未満」「5千万円以上1億円未満」で3割を超えるなど、事業規模による差もみられる（図表4）。

図表3 脱炭素を進める上での課題（複数回答）



図表4 脱炭素による自社の経営への具体的な影響（複数回答）



5. GHG 排出量抑制に向けた取組みの実施状況

GHG 排出量抑制の取組みは、全体で「現時点では特に取組んでいない」が7割を占め、「既に取り組んでいる」は14.3%にとどまっている。「具体的な取組みを検討」「取組むかどうかの検討を予定」と合計すると多くの業種で10~20%台であるのに対し「医療・福祉」は4.8%と低く、「現時点では特に取組んでいない」も85.7%と他業種に比べ高かった。売上高別で「既に取り組んでいる」は「5億円以上50億円未満」の企業で2割を超え、「具体的な取組みを検討」を含めると3割に達している。一方、「5千万円未満」で「既に取り組んでいる」は7.0%にとどまっている（図表5）。

図表5 GHG 排出量抑制に向けた取組みの実施状況

		n=	既に取り組んでいる	具体的な取組みについて検討している	取組むかどうかの検討を予定している	現時点では特に取組んでいない	無回答
全体		(462)	14.3	7.8	7.1	70.6	
業種	製造	(104)	16.3	9.6	9.6	64.4	
	非製造業	(356)	13.8	7.3	6.5	72.2	
	建設	(109)	17.4	7.3	4.6	69.7	
	卸売	(29)	10.3	6.9	6.9	75.9	
	小売	(51)	3.9	13.7	7.8	74.5	
	不動産	(29)	17.2	10.3		72.4	
	医療・福祉	(21)	9.5	4.8		85.7	
	サービス	(44)	15.9	6.8	9.1	68.2	
	その他非製造	(73)	15.1	6.8	6.8	71.2	
	無回答	(2)				100.0	
	売上高	5千万円未満	(114)	7.0	7.0	6.1	79.8
5千万円以上1億円未満		(79)	16.5	6.3	7.6	69.6	
1億円以上5億円未満		(173)	14.5	6.4	8.1	71.1	
5億円以上10億円未満		(49)	22.4	8.2	8.2	59.2	2.0
10億円以上50億円未満		(39)	23.1	10.3	5.1	61.5	
50億円以上		(4)				75.0	25.0
無回答		(4)				75.0	

1%未満のデータラベルは非表示 (%)

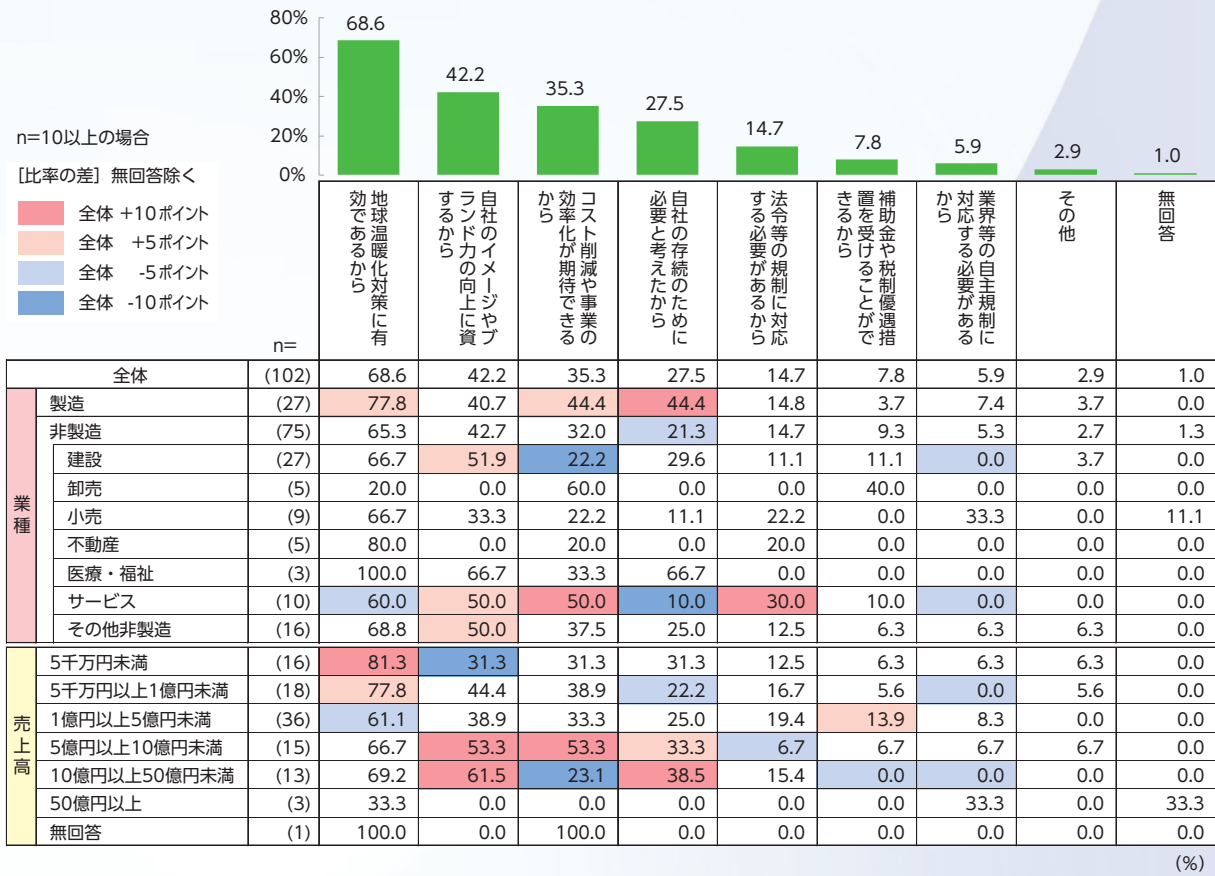
6. 脱炭素に取り組む動機・理由

脱炭素に取り組む動機・理由は、全体で「地球温暖化対策に有効であるから」が68.6%と最も多く、次いで「自社のイメージやブランド力の向上に資するから」が42.2%などとなった。「地球温暖化対策に有効であるから」は製造・非製造問わず回答割合が高く、共通認識となっている。「製造」では「自社の存続のために必要と考えたから」が44.4%と高く、必要に迫られてのケースも多いとみられる。売上高別にみると、「地球温暖化対策に有効であるから」はいずれの階層も回答割合が最も高かった。「自社のイメージやブランド力の向上に資するから」は「5億円以上」で高く、事業規模の大きな企業では重要な項目となっている（図表6）。

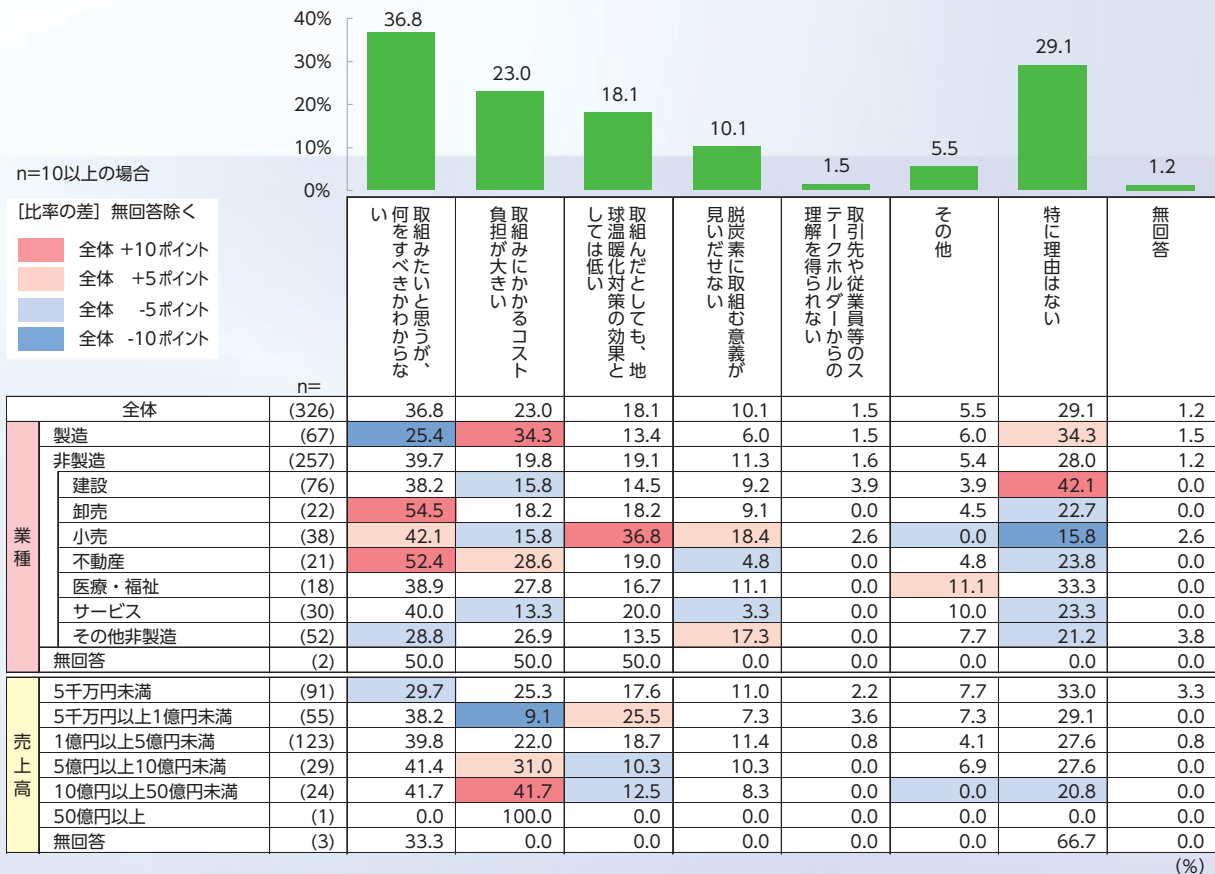
7. 脱炭素に取り組んでいない理由

脱炭素に取り組んでいない理由は、全体で「取組みたいと思うが、何をすべきかわからない」が36.8%と最も多く、取組みを始めるにあたり支援を望む経営者が多いとみられる。一方、「特に理由はない」は29.1%と3割近くに上っている。業種別にみると、「製造」は「取組みにかかるコスト負担が大きい」が34.3%と最も多かった。「特に理由はない」は「製造」が34.3%、「建設」が42.1%と高く、具体的な検討に入る前段階にある企業が相当数あるものとみられる。売上高別で「取組みにかかるコスト負担が大きい」は「10億円以上50億円未満」が41.7%、「5億円以上10億円未満」が31.0%などとなり、事業規模の大きな企業では投資規模を懸念していることが窺える（図表7）。

図表6 脱炭素に取り組む動機・理由（3つまで回答）



図表7 脱炭素に取り組んでいない理由（3つまで回答）



8. GHG 排出量の把握状況

GHG のサプライチェーン排出量の把握状況は、全体で「全く把握していない」が84.0%と圧倒的な結果となった。いずれの業種も「全く把握していない」が圧倒的であるが、「製造」は「把握している」合計が約2割となっている。売上高別で「把握している」合計をみると、「10億円以上50億円未満」が28.3%、「5億円以上10億円未満」が20.4%などとなり、事業規模の大きな企業で割合が高くなっている（図表8）。

GHG のサプライチェーン排出量の区分

SCOPE 1…事業者自らによる GHG の直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
 SCOPE 2…他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 SCOPE 3…SCOPE 1、SCOPE 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

図表8 GHG 排出量の把握状況

	n=	SCOPE1の 排出量のみ把握		SCOPE1、2の 排出量を把握		SCOPE1、2、3の 排出量を把握		全く把握していない	無回答
		6.7	3.9	2.8	3.8	84.0	2.6		
全体	(462)	6.7	3.9	2.8	3.8	84.0	2.6		
業種	製造	(104)	7.7	7.7	3.8	77.9	2.9		
	非製造業	(356)	6.5	2.8	2.5	85.7	2.5		
	建設	(109)	8.3	1.8	3.7	81.7	4.6		
	卸売	(29)	3.4			96.6			
	小売	(51)	5.9	3.9	2.0	86.3	2.0		
	不動産	(29)	10.3	3.4		86.2			
	医療・福祉	(21)	9.5			85.7	4.8		
	サービス	(44)	6.8	2.3		90.9			
	その他非製造	(73)	5.5	2.7	5.5	83.6	2.7		
	無回答	(2)				100.0			
売上高	5千万円未満	(114)	7.9	2.6	3.8	81.6	6.1		
	5千万円以上1億円未満	(79)	5.1	3.2	2.5	91.1			
	1億円以上5億円未満	(173)	4.6	3.5	2.9	87.9	1.2		
	5億円以上10億円未満	(49)	10.2	4.1	6.1	73.5	6.1		
	10億円以上50億円未満	(39)	10.3	15.4	2.6	71.8			
	50億円以上	(4)	25.0			75.0			
	無回答	(4)				100.0			

1%未満のデータレベルは非表示 (%)

9. GHG 排出量削減目標の設定・削減計画の開示状況

GHG 排出量削減目標の設定・削減計画の開示については、全体で「予定していない」が84.4%と圧倒的な結果となった。「実施を検討中」が12.6%で、「実施を予定している」は合計2%に届いていない。業種別にみると、GHG 排出量が多い「製造」は「実施を予定している」が合計3.8%、「実施を検討中」が19.2%と、合わせて23.0%が何らかの動きをみせており、「非製造」を上回っている。売上高別では、「10億円以上50億円未満」で「実施を予定している」が合計10.2%と唯一1割を超え、「実施を検討中」を含めると3割に達している（図表9）。

図表9 GHG 排出量削減目標の設定・削減計画の開示状況

		n=	1年以内に実施する 予定である	3年以内に実施する 予定である	実施を検討中である	予定していない	無回答
全体		(462)	0.9	12.6	84.4	1.5	
業種	製造	(104)	1.9	19.2	76.0	1.0	
	非製造業	(356)	0.6	10.7	86.8	1.7	
	建設	(109)	0.9	10.1	84.4	3.7	
	卸売	(29)	6.9		93.1		
	小売	(51)	2.0	7.8	90.2		
	不動産	(29)	6.9		93.1		
	医療・福祉	(21)			100.0		
	サービス	(44)	18.2		81.8		
	その他非製造	(73)	15.1		82.2	2.7	
	無回答	(2)			100.0		
売上高	5千万円未満	(114)	0.9	9.6	86.8	2.6	
	5千万円以上1億円未満	(79)	15.2		84.8		
	1億円以上5億円未満	(173)	1.2	11.0	87.3		
	5億円以上10億円未満	(49)	16.3		77.6	6.1	
	10億円以上50億円未満	(39)	5.1	5.1	20.5	69.2	
	50億円以上	(4)			100.0		
	無回答	(4)			100.0		

1%未満のデータラベルは一部非表示 (%)

10. 取引先からの脱炭素に関する要請の状況

取引先からの脱炭素に関する要請について、全体で「受けている」は合計1.5%、「将来的に見込まれる」を含めても14.7%にとどまり、「受けていない」が69.7%に上っている。業種別で「受けている」は「製造」が2.9%、「非製造」が1.2%で、「将来的に見込まれる」を含めると「製造」は2割に達している。売上高別で「受けている」「将来的に見込まれる」の合計は「10億円以上」で4分の1に達しており、事業規模の大きな階層でやや高い結果となっている（図表10）。

11. 排出量削減のための設備導入状況

排出量削減のために導入した設備については、全体で「省エネルギー機器、設備の導入（LED等）」が38.1%と最も多く、次いで「次世代自動車（EV、PHEV、FCV等）」が16.2%となり、「特になし」が4割を占めている。太陽光発電設備は「自家消費型」が12.6%、「PPA契約」*2が7.8%で合計20.4%となっている。業種別で「製造」は「省エネルギー機器、設備の導入（LED等）」が最も多く、「非製造」は「卸売」「不動産」「建設」などで「特になし」が最も多くなるなど、業種による違いもみられる。売上高別で「省エネルギー機器、設備の導入（LED等）」は「10億円以上50億円未満」が51.3%、「5億円以上10億円未満」が51.0%と5割を超えた。一方、「5千万円未満」では「特になし」が60.5%となり、事業規模の大きな企業で導入が進む傾向がみられる（図表11）。

※2 PPA契約（電力販売契約）はPPA事業者が利用者の敷地内に設置する太陽光発電システム設備を初期費用ゼロで導入・メンテナンスを受けることができる仕組み。契約期間中、利用者は利用した分の電気代を支払う。

図表10 取引先からの脱炭素に関する要請の状況

		n=	取引条件として 受けている	取引条件ではな いが受けている	まだ受けていないが、 将来的に見込まれる	受けていない	わからない	無回答
全体	(462)	0.4	13.2	69.7	14.9			
業種	製造	(104)	2.9	17.3	62.5	17.3		
	非製造業	(356)	0.6	12.1	71.6	14.3		
	建設	(109)	0.9	1.8	14.7	67.0	14.7	
	卸売	(29)		10.3	82.8	6.9		
	小売	(51)		15.7	74.5	9.8		
	不動産	(29)		10.3	79.3	10.3		
	医療・福祉	(21)			81.0	19.0		
	サービス	(44)	2.3	6.8	77.3	13.6		
	その他非製造	(73)		13.7	63.0	20.5	2.7	
	無回答	(2)			100.0			
売上高	5千万円未満	(114)	0.9	9.6	71.1	17.5		
	5千万円以上1億円未満	(79)	2.5	12.7	78.5	6.3		
	1億円以上5億円未満	(173)	0.6	12.7	69.9	15.6		
	5億円以上10億円未満	(49)	2.0	16.3	57.1	22.4	2.0	
	10億円以上50億円未満	(39)	2.6	23.1	59.0	15.4		
	50億円以上	(4)		25.0	75.0			
	無回答	(4)			100.0			

1%未満のデータラベルは一部非表示 (%)

図表11 排出量削減のための設備導入状況 (複数回答)

n=10以上の場合
[比率の差] 無回答除く

- 全体 +10ポイント
- 全体 +5ポイント
- 全体 -5ポイント
- 全体 -10ポイント

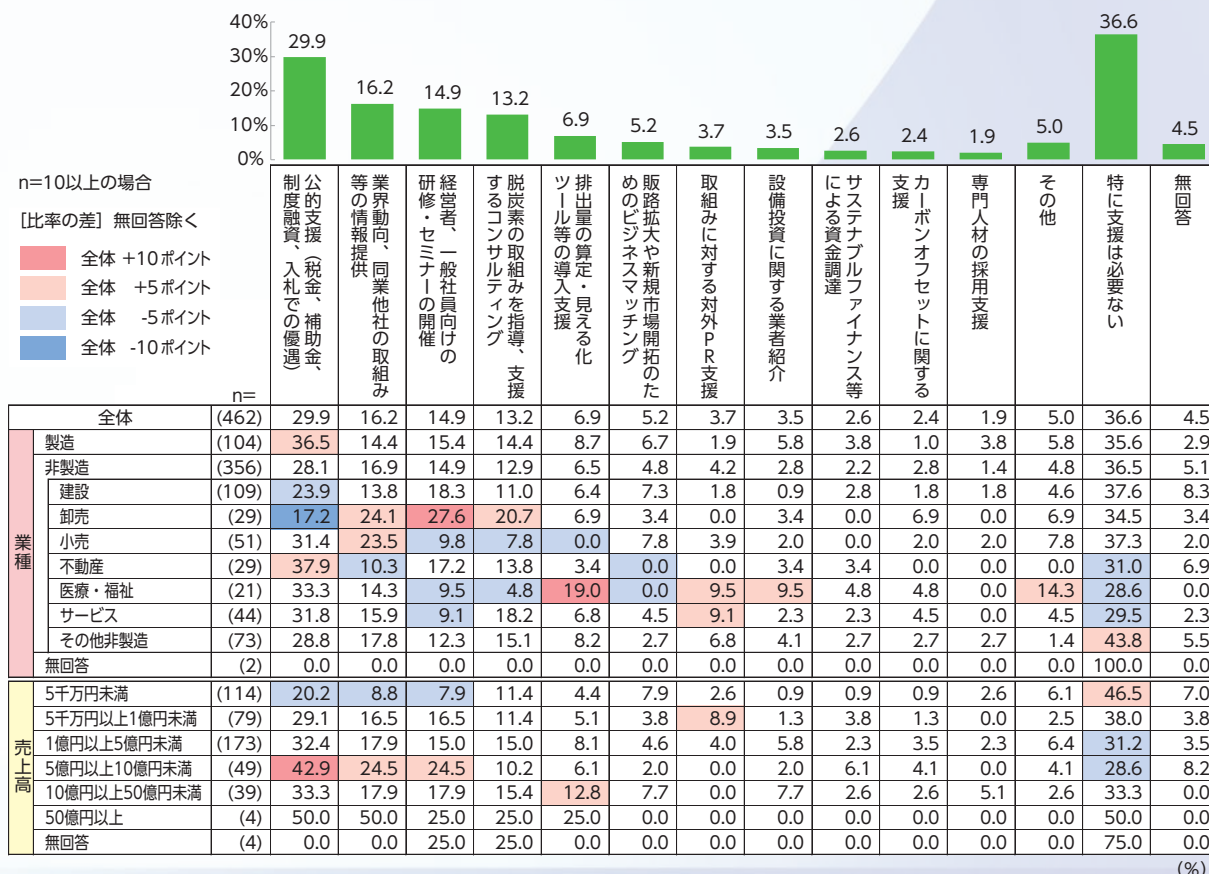
		n=	省エネルギー機器、 (LED等)	F H V E V、 (E V、 次世代自動車)	太陽光発電設備 (自家消費)	断熱性、気密性向 上、断熱塗料の使用 等	空調負荷軽減 (エコキュート、 エコジョーズ等)	高効率給湯器 (P P A契約)	太陽光発電設備 (P P A契約)	高効率ヒートポンプ	その他	特にな い	無回 答
全体	(462)	38.1	16.2	12.6	9.3	8.4	7.8	2.2	2.2	40.9	1.5		
業種	製造	(104)	45.2	16.3	9.6	8.7	7.7	10.6	3.8	1.0	37.5	0.0	
	非製造	(356)	36.0	16.0	13.5	9.3	8.4	7.0	1.4	2.5	41.9	2.0	
	建設	(109)	31.2	15.6	17.4	8.3	9.2	9.2	1.8	4.6	41.3	4.6	
	卸売	(29)	31.0	3.4	10.3	10.3	0.0	3.4	0.0	6.9	55.2	0.0	
	小売	(51)	39.2	19.6	7.8	3.9	9.8	5.9	0.0	0.0	41.2	0.0	
	不動産	(29)	31.0	3.4	10.3	6.9	6.9	13.8	3.4	0.0	48.3	3.4	
	医療・福祉	(21)	42.9	23.8	19.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	38.1	0.0	
	サービス	(44)	47.7	22.7	11.4	6.8	9.1	2.3	0.0	4.5	36.4	0.0	
	その他非製造	(73)	35.6	17.8	13.7	15.1	8.2	8.2	2.7	0.0	39.7	1.4	
	無回答	(2)	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
売上高	5千万円未満	(114)	20.2	6.1	8.8	4.4	8.8	5.3	0.0	0.9	60.5	1.8	
	5千万円以上1億円未満	(79)	36.7	13.9	6.3	13.9	13.9	5.1	5.1	1.3	39.2	2.5	
	1億円以上5億円未満	(173)	43.9	20.2	12.7	9.2	7.5	6.9	2.3	3.5	35.8	1.2	
	5億円以上10億円未満	(49)	51.0	22.4	16.3	12.2	4.1	12.2	0.0	2.0	28.6	2.0	
	10億円以上50億円未満	(39)	51.3	23.1	33.3	10.3	5.1	17.9	2.6	0.0	25.6	0.0	
	50億円以上	(4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	
	無回答	(4)	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	

(%)

12. 脱炭素への取組みに対し必要とされる支援

脱炭素への取組みに必要とされる支援は、全体で「公的支援」が29.9%で最も多く、次いで「業界動向、同業他社の取組み等の情報提供」が16.2%などとなった。一方、「特に支援は必要ない」は36.6%と3分の1を超えている。業種別で「公的支援」は「製造」が36.5%で「非製造」の28.1%を上回る。売上高別で「公的支援」は「1億円以上」の企業で3割を超えている。一方、「5千万円未満」では「特に支援は必要ない」が46.5%に上っており、事業規模による差がみられる（図表12）。

図表12 脱炭素への取組みに対し必要とされる支援（複数回答）



(%)

13. アンケート調査結果まとめ

今回のアンケート調査より、脱炭素に「積極的に取組みたい」「取組みざるをえない」とする企業では多くの支援を必要としていることがわかる。同様に、GHG 排出量抑制に「既に取組んでいる」「具体的な取組みを検討している」企業についても多くの項目に回答があり、「公的支援」以外にも幅広い支援を望んでいる。

一方、取組みの必要性はある程度感じているものの、実際に脱炭素・GHG 排出量抑制の取組みを行っている県内企業は少数となり、コロナ禍からの回復に向かう中、県内企業においては物価高対策、賃上げなど取組むべき課題が多く、現状では脱炭素の取組みが大きくなうねりにはなっていない。また、現状では取引企業からの要請は少なく、物価上昇の影響などから業況の厳しさが増している企業が多いことも、脱炭素の取組みが後回しになる要因と考えられる。

県内で脱炭素に対する取組みが広がるためには、①県や市町村、関係団体などの枠組み構築（情報の共有、共通のツール使用）、②企業・団体間をつなぐことによる共同での課題解決（マッチングによる脱炭素にかかるコストの削減）、③脱炭素人材の育成・IT 技術等の支援（中堅・中小企業への訴求力強化）などの取組みが重要になるものとみられ、関係機関における連携強化が求められる。

（担当：木村正昭）